

証券新報

ANDO SECURITIES

2022 2/1 No.2150

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

安藤証券

王子ホールディングス 3861

◇国内における洋紙生産のパイオニア

三井化学 4183

◇高シェア製品多数の総合化学メーカー大手

積水ハウス・リート投資法人 3309

◇積水ハウス系の総合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位40)→2P □トピックス→5P □ファイナンスメモ→6P

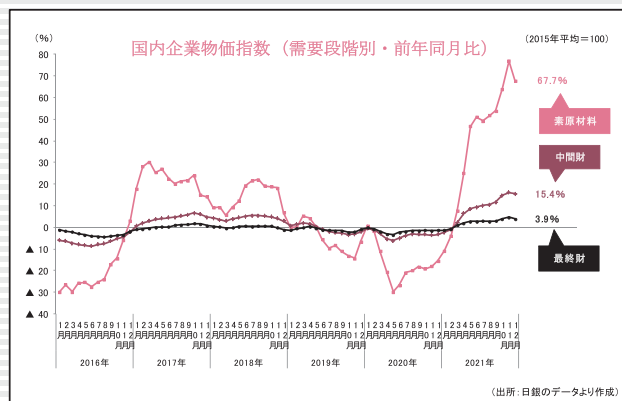
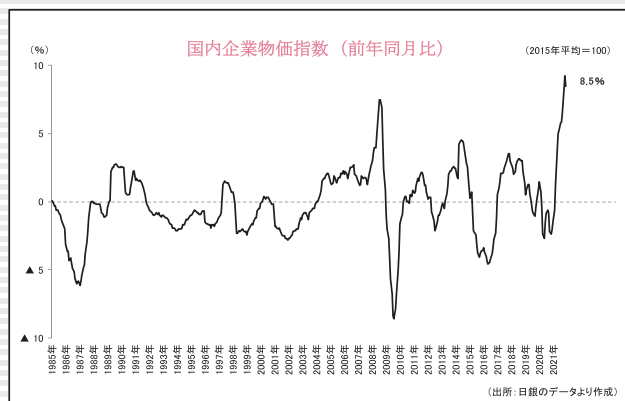
2021年12月の企業物価、10ヶ月連続上昇

日銀が発表した2021年12月の企業同士が売買するモノの価格の動向を示す企業物価指数（2015年平均＝100、速報）は、前年同月比8.5%上昇の108.7と10ヶ月連続の上昇で、1980年12月（同10.4%）以来の高水準で推移している。原油などの資源価格の上昇や円安進行に伴う輸入物価の上昇などが背景にあるとみられる。新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の感染拡大で再び供給が滞れば、物価上昇圧力を更に強める可能性もある。

需要段階別指数をみると、原油や鉄鉱石などの

素原材料が前年同月比67.7%上昇、素材・部品などの中間財が同15.4%上昇、消費財などの最終財が同3.9%上昇となり、すべての需要段階でプラスとなった。

また、2021年（暦年）の企業物価指数（2015年平均＝100、速報）は、前年比4.8%上昇の105.1だった。上昇率は比較可能な1981年以降で最大となった。国際商品市場の回復や、経済活動が正常化に向かう中で消費が活発になったことなどが影響したとみられる。



焦点

ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位40)

値上がり率(6ヶ月)はリフィニティブ情報による。

※2022年1月24日基準

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	終値	売買単位
1699	NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信	NOMURA原油ロングインデックス	39.89	246	10
1671	WTI原油価格連動型上場投信	WTI原油先物価格	38.26	1,973	1
1618	NEXT FUNDS エネルギー資源(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17エネルギー資源	21.46	11,575	1
1631	NEXT FUNDS 銀行(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17銀行	17.04	8,579	1
1615	NEXT FUNDS 東証銀行業株価指数連動型上場投信	銀行業株価指数	16.43	163	100
1632	NEXT FUNDS 金融(除く銀行)(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17金融(除く銀行)	16.28	14,675	1
1678	NEXT FUNDS インド株式指数・Nifty 50連動型上場投信	Nifty50指数	15.10	235	100
1629	NEXT FUNDS 商社・卸売(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17商社・卸売	12.36	42,190	1
1622	NEXT FUNDS 自動車・輸送機(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17自動車・輸送機	9.70	25,100	1
1623	NEXT FUNDS 鉄鋼・非鉄(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17鉄鋼・非鉄	9.48	16,280	1
1311	NEXT FUNDS TOPIX Core 30連動型上場投信	TOPIX Core 30	8.01	957	10
1577	NEXT FUNDS 野村日本株高配当70連動型上場投信	野村日本株高配当70	6.96	23,605	1
1555	上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	S&P/ASX200 A-REIT指数	6.83	1,761	10
1547	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	S&P500指数	5.63	5,461	10
1698	上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100)	東証配当フォーカス100指数	5.53	1,900	10
1540	純金上場信託(現物国内保管型)	金	5.38	6,407	1
1478	iシェアーズ MSCI ジャパン高配当利回り ETF	MSCIジャパン高配当利回りインデックス	5.18	2,273	1
1328	NEXT FUNDS 金価格連動型上場投信	金	4.82	5,283	10
1550	MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信	MSCI-KOKUSAIインデックス	4.59	3,551	10
1625	NEXT FUNDS 電機・精密(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17電機・精密	4.39	29,500	1
1680	上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	MSCI-KOKUSAIインデックス	3.87	3,625	10
1546	NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価連動型上場投信	ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価(円換算)	3.23	38,400	1
1599	ダイワ上場投信-JPX日経400	JPX日経インデックス400	3.14	18,070	1
1554	上場インデックスファンド世界株式(MSCI ACWI)除く日本	MSCI ACWI ex Japanインデックス	3.13	3,034	10
1323	NEXT FUNDS 南アフリカ株式指数・FTSE/JSE Africa Top40連動型上場投信	FTSE/JSE Africa Top40指数(円換算)	2.53	494	100
1545	NEXT FUNDS NASDAQ-100®連動型上場投信	NASDAQ-100®指数(円換算)	2.51	16,770	1
1305	ダイワ上場投信-トピックス	TOPIX	2.47	2,034	10
1308	上場インデックスファンドTOPIX	TOPIX	2.34	1,990	100
1624	NEXT FUNDS 機械(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17機械	2.19	39,600	1
1306	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	TOPIX	2.14	2,008	10
1592	上場インデックスファンドJPX日経インデックス400	JPX日経インデックス400	1.78	1,598	1
1679	Simple-X NYダウ・ジョーンズ・インデックス上場投信	ダウ・ジョーンズ工業株30種平均	1.74	33,930	10
1364	iシェアーズ JPX日経400 ETF	JPX日経インデックス400	1.65	17,850	1
1474	One ETF JPX日経400	JPX日経インデックス400	1.62	17,550	1
1591	NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信	JPX日経インデックス400	1.54	17,485	1
1348	MAXIS トピックス上場投信	TOPIX	1.32	1,990	10
1473	One ETF トピックス	TOPIX	1.27	1,952	10
1475	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	TOPIX	1.23	1,982	1
1309	NEXT FUNDS ChinaAMC・中国株式・上証50連動型上場投信	上海50指数(円換算)	1.18	43,910	1
1585	ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials	TOPIX Ex-Financials	1.00	1,515	10

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。
※2022年1月24日現在、監理・整理銘柄等に指定されているものは除きます。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているため、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。ただし、ETFには上記ランキングにも見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差し引かれます。

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標:対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

インバース型指標:対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考 銘柄

王子ホールディングス 3861



- 発行済株式数 1,014,381千株
- 株価(2022/1/20) 592円
- E P S 70.68円
- P E R (連) 8.4倍
- 高値(2021/5/13) 769円
- 安値(2021/11/30) 524円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
20/3	1,507,607	106,125	101,289	58,181	58.78	14.00
21/3	1,358,985	84,793	83,061	49,635	50.13	14.00
22/3予	1,450,000	120,000	120,000	70,000	70.68	14.00

◇国内における洋紙生産のパイオニア

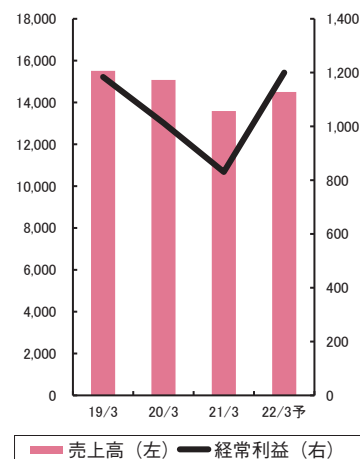
同社は国内における洋紙生産のパイオニアで、事業分野は製紙の域を超えて多岐にわたり、「生活産業資材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」、「機能材」と、4つのセグメントで事業展開している。

生活産業資材においては、ティッシュ、紙おむつや、段ボール、紙袋等のパッケージ関連製品を扱い、資源環境ビジネスでは、製紙原料のパルプや電力、木材製品等、木材資源を活用した様々な事業を行っている。印刷情報メディアでは、新聞や雑誌・書籍の用紙、コピー用紙等、印刷文化に関わる「紙」を扱う事業を展開、機能材については、レシート等に使われる感熱紙やラベル等の粘着製品、様々な素材を使ったフィルム製品、絶縁材などの電気材料用紙や乾式パルプ不織布、ガラスペーパー等の特殊紙製品を取り扱う。

1970年代のブラジルでのパルプ生産に始まり、2010年頃から海外展開を積極的に推進、海外売上高比率は29.3%(2020年度)を占め、早期の50%以上を目標としている。特に成長地域・成長分野と位置付けている「東南アジア・インド・オセアニア地域のパッケージング事業」、「東南アジア・中国の紙おむつ事業」、「世界規模での感熱紙事業」、「世界規模でのパルプ事業」で、既存拠点を基点とした拡大、事業間・拠点間のシナジー創出を追求し、収益力の向上を図る。

脱炭素社会の実現に向け、再生可能な森林資源が注目を集めている中、同社はサステナブル・ビジネスモデルのさらなる発展を目指し、これまでの製紙原料としての利用と併せて、製紙分野以外への木質資源の利用を加速、木質チップを主燃料とするバイオマス発電事業を全国各地に展開し、これまで利用が進みにくかった林地残材などの未利用材を積極的に活用している。また、プラスチック代替が期待されるセルロース由来のバイオマスプラスチックや、セルロースナノファイバー(CNF)、木質由来の医薬品の開発など、グリーンイノベーションを加速させている。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

三井化学 4183

- 発行済株式数 204,653千株
- 株価(2022/1/20) 3,190円
- P E R (連) 6.0倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	当期利益	EPS	配当
20/3	1,349,522	64,569	33,970	174.52	100.00
21/3	1,211,725	78,074	57,873	298.00	100.00
22/3予	1,630,000	145,000	103,000	529.51	110.00

◇高シェア製品多数の総合化学メーカー大手

同社は総合化学メーカー大手で、成長を牽引する4つのターゲット事業領域（モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、次世代事業）及び、産業や社会を支える事業領域（基盤素材）という5つの事業領域を展開している。

主な強みとして4つ挙げられる。第一は、100年の歴史の中で培われてきた技術力である。精密合成技術とポリマーサイエンス、そして土台となる製造プロセス技術を柱として競争力を高めてきた。第二は、強い顧客基盤。世界市場においてNo.1、No.2のシェアの製品を多く持つ。例えば、燃料タンク材料（アドマー）やメガネレンズ材料（MRTMシリーズ）は世界シェアNo.1を誇る。第三は、競争力・付加価値の高い多様な製品・サービスを展開している点である。第四は、グローバル基盤・人材である。積極的なグローバル展開を推進しており、海外売上収益比率と海外在籍者比率はともに4割を超えるまでにグローバル化が加速している。

長期経営計画「VISION 2030」では、経営目標としてコア営業利益2500億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1400億円、ROE10%以上などを掲げている。

積水ハウス・リート投資法人 3309

- 発行済口数 4,431,133口
- 株価(2022/1/20) 75,600円
- P E R 25.1倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
21/10	17,291	9,413	8,520	8,520	1,986	1,803
22/4予	14,748	7,603	6,702	6,701	1,512	1,698
22/10予	14,848	7,560	6,651	6,650	1,500	1,688

◇積水ハウス系の総合型REIT

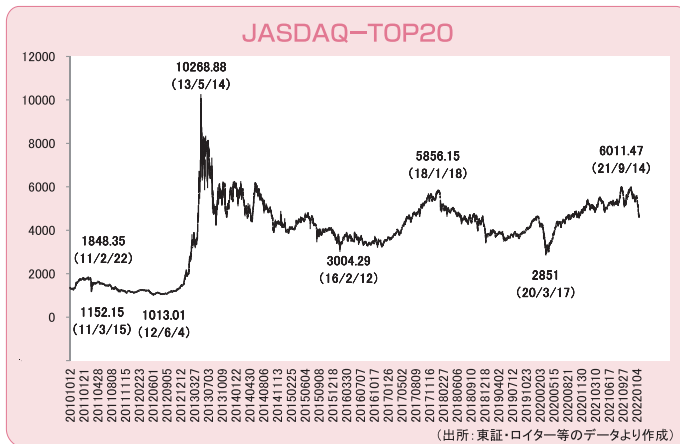
積水ハウスをスポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、オフィスビルと住居を中心にホテル、商業施設等を投資対象とする総合型REITである。2021年12月15日現在の保有物件は117件、取得総額5490億円で、エリア比率は東京圏が65.4%、大阪圏が25.6%、名古屋圏が4.9%、その他が4.2%となっている。また、用途比率は住居が44.2%、オフィスビルが48.6%、ホテルが7.2%。

2022年4月期および2022年10月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が1698円、1688円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP20

欧米での新型コロナウイルス感染急拡大、米金融政策の早期正常化および資源価格高騰による米インフレ加速への警戒感、中国景気の減速懸念などを背景に、日経平均株価は小幅下落。新興市場でも金利上昇に伴うグロース(成長)株からの資金流出が続いており、大きく下げた。個別では、2021年9～11月期の連結営業利益が前年同期比72%減と大幅減益になったウエストホールディングスや、2021年12月度の既存店売上高が前年同月比3.8%減と2ヶ月連続で前年を下回ったセリア、2021年12月度の既存店売上高が前年同月比1.6%減と2ヶ月ぶりにマイナスだったことが嫌気されたワークマン、東洋合成工業、ハーモニック・ドライブ・システムズ、フェローテックホールディングスなどが下落。半面、自動運転システム開発ソリューションなどを展開するアイサンテクノロジーや、ユニバーサルエンターテインメント、GMOフィナンシャルホールディングスなどは上昇した。

主な指数	12/20終値	1/20終値	騰落率
日経平均株価	27,937.81	27,772.93	-0.6%
日経ジャスダック平均株価	3,792.23	3,685.50	-2.8%
JASDAQ-TOP20	5,311.64	4,692.77	-11.7%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	12/20終値	1/20終値	騰落率 %	概算時価総額 1/20(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	5,600	3,405	-39.2%	1,567	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	916	861	-6.0%	112	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
ベクター 2656	小売	100	293	289	-1.4%	40	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,140	4,995	-2.8%	6,641	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロッコー 2706	その他製品	100	1,247	1,178	-5.5%	103	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,270	2,874	-12.1%	2,180	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユピキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	479	457	-4.6%	48	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,886	1,950	3.4%	634	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	438	450	2.7%	950	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,297	1,731	33.5%	96	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
東洋合成工業 4970	化学	100	15,710	12,730	-19.0%	1,037	半導体などのフォトリソト向けの感光材料を製造
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	4,910	4,575	-6.8%	4,406	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,204	2,335	5.9%	1,873	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	944	974	3.2%	120	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	4,170	4,200	0.7%	1,126	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	3,495	3,275	-6.3%	1,456	半導体製造装置部材の開発・製造
GMOフィナンシャルホールディングス 7177	証券業	100	829	859	3.6%	1,013	証券・FX事業と暗号資産事業を展開
ワークマン 7564	小売	100	5,540	5,090	-8.1%	4,166	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,109	2,112	0.1%	1,991	歯科医療機器分野において、世界市場でトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
シノケングループ 8909	不動産	100	959	941	-1.9%	342	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

（注：2021年10月の定期選定時において、GMOフィナンシャルホールディングス（7177）を構成銘柄に追加。）

ファイナンスメモ

2022年1月21日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
9214	東マ	Recovery International	70,000	477,500	82,100	1/18-1/24	2/3
9213	JQ	セイファート	420,800	324,800	111,800	1/19-1/25	2/4
4267	東マ	ライトワークス	160,000	160,000	48,000	1/21-1/27	2/9
4268	東マ	エッジテクノロジー	613,000	2,409,600	453,300	2/1-2/7	2/17
4269	JQ	ノーザ	45,000	765,000	121,500	2/3-2/9	2/22
9215	東マ	CaSy	125,000	86,600	31,700	2/4-2/10	2/22
4270	東マ	BeeX	240,000	75,000	47,200	2/7-2/14	2/24
5025	東マ	マーキュリーリアルテックイノベーター	335,000	200,000	80,000	2/8-2/15	2/25
9216	東1	ビーウィズ	900,000	4,400,000	795,000	2/14-2/18	3/2

新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2840	東証	iFreeETF NASDAQ100 (為替ヘッジなし)	NASDAQ100 指数 (円ベース)	2022/2/2
2841	東証	iFreeETF NASDAQ100 (為替ヘッジあり)	NASDAQ100 指数 (円建て、円ヘッジ)	2022/2/2
2842	東証	iFreeETF NASDAQ100 インバース	NASDAQ100 インバース指数	2022/2/2

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
4979	東1	OAT アグリオ	2022/2/28	1 → 2
3293	JQ	アズマハウス	2022/3/31	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となつていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

設定・運用:カレラアセット
マネジメント株式会社

当ファンドは、
特化型運用を行います。

カレラBEV関連株ファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドは、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているBEV(電気自動車)関連企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は主に株式の価格変動リスク、為替変動リスク、投資対象国の政治経済情勢や規制等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4267%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断なさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。